

## マーケットの動き（2025年10月20日～10月24日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、自民党と日本維新の会が連立政権の樹立に合意したことを受けて、政局の不透明感が後退したことなどから株価は上昇し、21日に日経平均株価は最高値を更新しました。週末には米中貿易摩擦への懸念後退や、米大手半導体メーカーの株価上昇などが好感され、24日にTOPIX（東証株価指数）は最高値を更新しました。

## 投資環境見通し（2025年10月）

## 国内株式相場は一旦、上値が重くなる可能性

企業業績については、日米関税交渉の合意を受けて堅調に推移するとみています。

国内株式相場は、インフレ経済へ移行するとの見方が広がる中、企業業績見通しに加えて財政出動に対する期待が引き続き支援材料とみられますが、日銀が利上げ姿勢を続ける中、次第に米国関税政策の外需に対する影響を見極める場面となり、一旦は上値が重くなるとみています。

	10月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,269.45	3.12%	3.12%	26.11%	24.05%
日経平均株価	49,299.65	3.61%	8.04%	40.70%	29.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

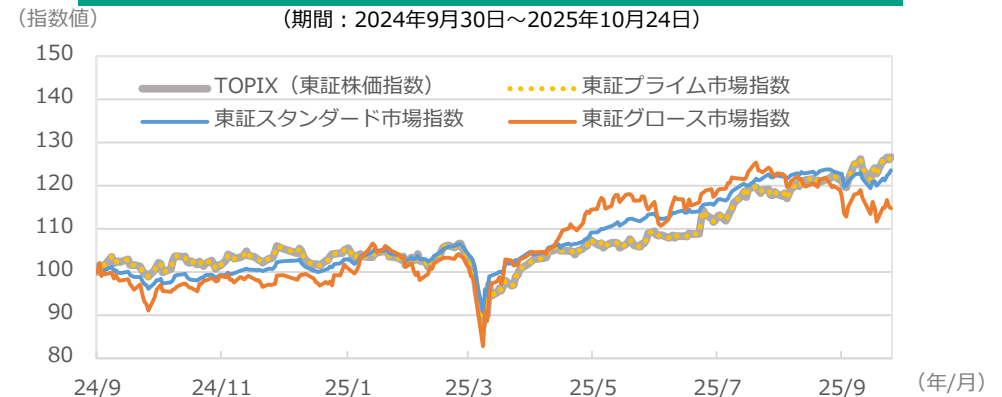
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202510\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202510_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## 東証市場別指数の推移



※2024年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2025年10月20日～10月24日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

好調な企業決算に加え、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから米国株式市場は堅調に推移しました。その後も24日に発表された9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まり株式は買われ、S&P500種株価指数とNYダウはともに最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

## 投資環境見通し (2025年10月)

## 外国株式相場は、米国、欧州ともにレンジ内での動き

企業業績については、足元は米国関税政策や長期金利高止まりの影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。

米国株式相場はこれまでの上昇相場から過熱感が意識されながらも、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ姿勢は支援材料とみられることから上値・下値とも限定的で、レンジ内での動きになるとみています。欧州株式相場は、財政拡大政策が支援材料とみられる一方、米国関税政策の輸出に対する影響が懸念される中、域内の政局動向も懸念されることもあり、米国株式相場と同様にレンジ内で推移するとみています。

	10月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,791.69	1.92%	2.32%	23.83%	16.90%
NYダウ	47,207.12	2.20%	2.35%	17.74%	11.40%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

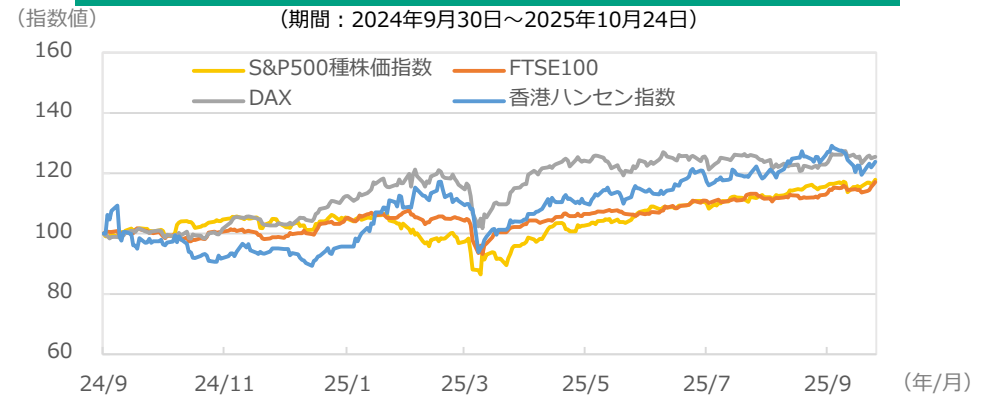
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202510\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202510_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2024年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年10月20日～10月24日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

週初は、自民党と日本維新の会が連立政権の樹立に合意したことを受けた、投資家のリスク選好姿勢の強まりや、日銀審議委員の講演内容から早期利上げ観測が高まったことなどもあり、債券は売られました。その後は、新政権に対する財政拡張への懸念が和らいだことや、米国長期金利の低下などを背景に、金利は上昇幅を縮めて週を終えました。

クレジット市場は、証券会社が抱える流通在庫が減少しつつあり、堅調に推移しました。

## 投資環境見通し（2025年10月）

## 国内長期金利に対する上昇圧力は続く

円安一服や原油価格下落に加えてコメ価格の落ち着きなどからインフレ率は徐々に低下するとみられる一方、米国関税政策を巡る不確実性がやや後退し、株式相場が堅調に推移する中、日銀は年内に利上げを行うとみています。また、政策面では財政拡張に向けた動きが予想されることもあり、国内長期金利に対する上昇圧力は続くとみています。

	10月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.65	0.03	0.00	0.33	0.68
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	344.02	0.07%	0.14%	▲2.09%	▲4.45%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

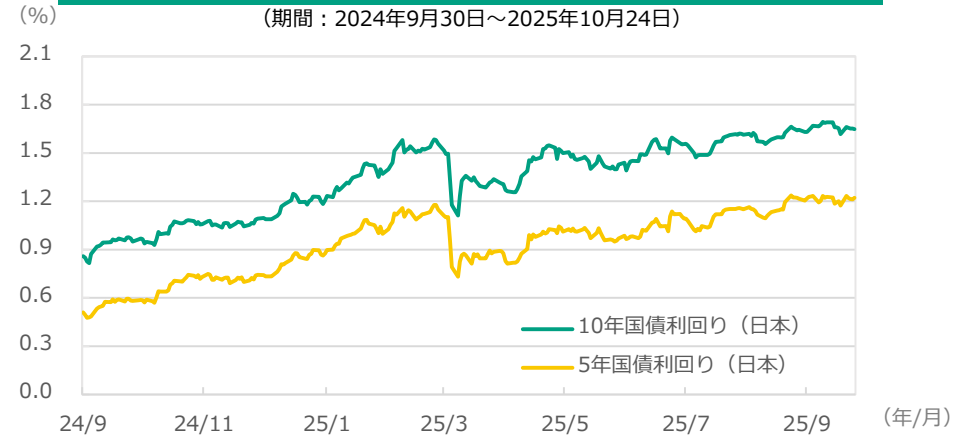
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202510\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202510_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移

（期間：2024年9月30日～2025年10月24日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年9月30日～2025年10月24日）



※2024年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年10月20日～10月24日）

先週の米国国債市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。週前半は米中貿易摩擦への懸念などから米国長期金利は低下しました。その後、23日は原油価格の上昇によるインフレ懸念などを背景に金利は上昇しましたが、24日発表の9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。欧州国債市場は、英国金利が低下した一方、ドイツ金利は上昇しました。

## 投資環境見通し（2025年10月）

## 長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに緩やかに低下

**米国：**関税政策の影響からインフレ懸念が高まる可能性はありますが、雇用市場の減速を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢がより鮮明となる中、長期金利は緩やかに低下するとみています。

**欧州：**ECB（欧州中央銀行）は政策金利のさらなる引き下げに対して様子見姿勢を維持していますが、域内の景気やインフレ率の下振れや為替動向を注視しつつ、追加利下げの可能性は残るとみています。ドイツ長期金利は米国長期金利に連れて緩やかに低下するとみています。

	10月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.99	▲0.01	▲0.15	▲0.31	▲0.21
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	648.03	1.41%	3.43%	10.74%	6.98%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

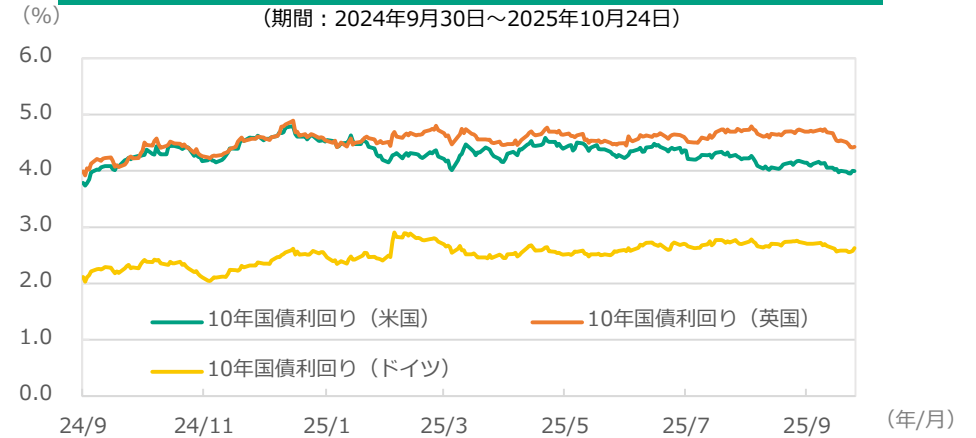
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202510\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202510_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2024年9月30日～2025年10月24日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年9月30日～2025年10月24日）



※2024年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年10月20日～10月24日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

自民党と日本維新の会による連立政権の樹立や、高市自民党総裁の新首相就任などが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2025年10月）

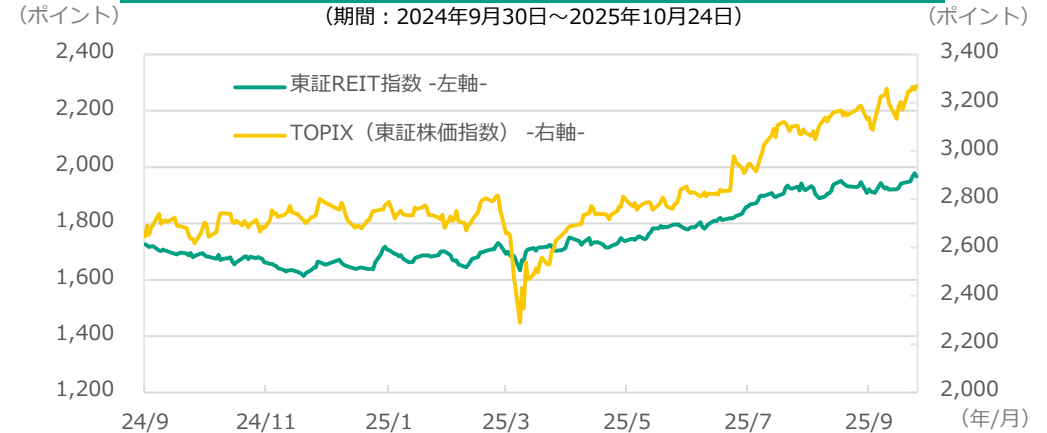
## 国内リート市場は、底堅く推移すると予想

インフレに負けない成長戦略の実行により業績の回復が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。物件入れ替えによる収益性向上に加え、公募増資を伴う物件取得により、成長の加速が期待されます。年度始以降の相場上昇により割安感は薄れつつありますが、オフィスや住宅を中心とした賃料の上昇や需給環境の改善が市場を支えると考えています。

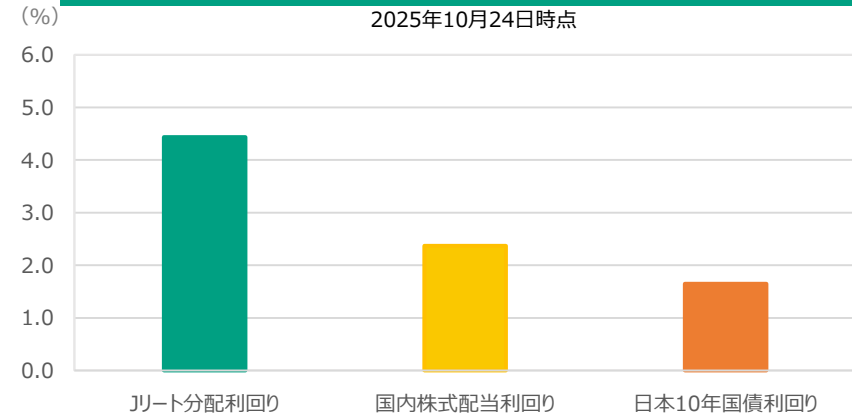
	10月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,966.82	1.19%	1.94%	15.37%	17.06%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,269.45	3.12%	3.12%	26.11%	24.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2025年10月20日～10月24日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。高市自民党総裁の新首相就任を受けた財政拡張への懸念や、日銀の利上げ観測が後退したことなどを背景に、円は売られました。その後も、23日の米国長期金利上昇から日米金利差が意識されたことなどから円売り米ドル買いが優勢となりました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

## 投資環境見通し（2025年10月）

## 円に対して米ドルは徐々に水準を切り下げ、ユーロは弱含み

**米ドル：**米国関税政策を巡る不確実性が後退し、投資家のリスク選好の動きが広がる中、ドルは円に対して当面は底堅く推移するとみています。ただし、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ姿勢が鮮明となる一方、日銀による利上げ観測と日米金融政策の方向性の違いが意識されるとみられ、その後のドルは円に対して徐々に水準を切り下げるとみています。

**ユーロ：**域内各国の財政拡大政策は景気にプラスとみられますが、域内の政局が懸念される中、金融政策についてはECB（欧州中央銀行）は様子見姿勢とみられる一方、日銀による利上げ観測を背景にユーロは円に対して弱含みで推移するとみています。

	10月24日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	152.78	2.35	4.05	10.30	0.87
ユーロ/円	177.62	2.11	2.96	15.57	13.59

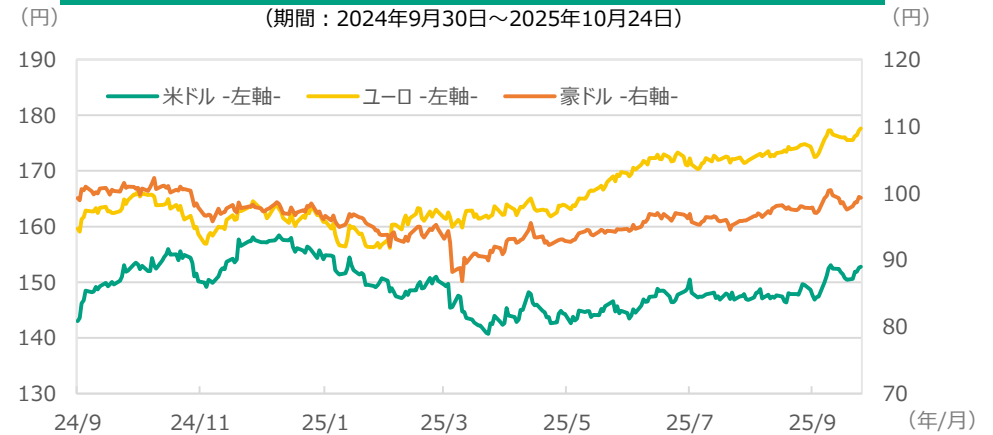
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

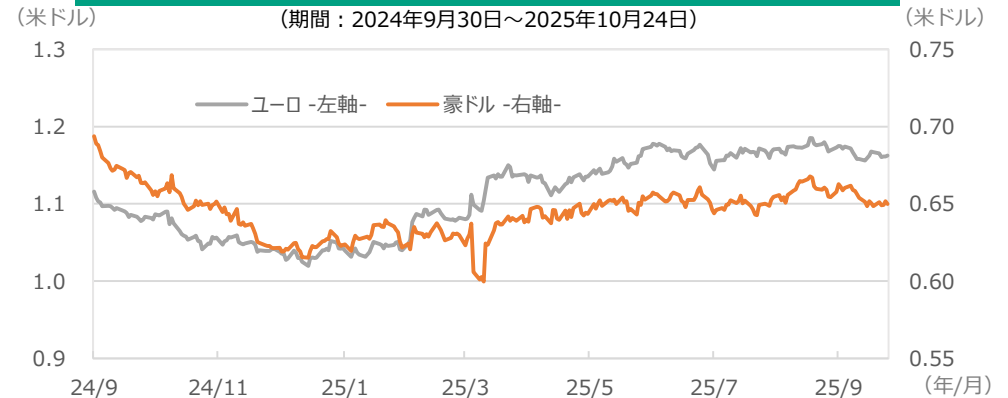
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202510\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202510_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。